

ラトビア月報

【2017年4月】



2017年（平成29年）5月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ 地方自治体選挙の候補者リストの受付が終了（P. 1）

【経済】

- ・ ガス市場が自由化（P. 2）
- ・ ヴェンツピルス港にノルド・ストリーム2計画への参加オファーが届く（P. 2）
- ・ レール・バルティカ計画関連の国際フォーラムの開催（P. 3）

【外交】

- ・ 張徳江・中国全国人民代表大会常務委員会委員長の来訪（P. 6）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

—政治—

【今月の注目記事】

◆地方自治体選挙の候補者リストの受付が終了

4月24日、6月3日に実施される地方自治体選挙の候補者リストの受付が終了した。翌25日に中央選挙管理委員会が発表したデータによると、119の地方自治体・議員定数1,614人に対して558件の候補者リスト（立候補者数8,883人）が提出された。

なお、都市・地方議会選挙法に従い、受付終了時に候補者リストが1件しか登録されていなかったルンダーレ町など5つの自治体については、候補者リストの受付期限が5月4日まで延長された。

◆治安警察は2016年版の年次報告書を公表

4月18日、治安警察は2016年版の年次報告書を公表した。同報告書では主にロシアの諜報活動や情報面での影響力行使活動などに言及し、特にロシアの「同胞」政策はラトビアをはじめ、ロシア系住民の比率が高い国々にとって脅威となったと指摘している。治安警察は、ロシアが今年6月の地方自治体選挙に影響を与えたり、ラトビアの国防システムを弱体化させたりしようと試みる可能性は排除できないとして、自由で民主的な選挙の実施やロシアによるハイブリッドの脅威の回避などを2017年の優先課題としている。

◆EUの移民・難民再移転計画に基づく庇護希望者の受入れ状況

内務省傘下の市民権・移民局によると、EUの移民・難民再移転計画に基づき、4月19日にシリア出身の庇護希望者20人（未成年者10人を含む）、同21日に同じくシリア出身の庇護希望者18人（未成年者10人を含む）がそれぞれギリシャからラトビアに移転され、リガ近郊のムツェニエキ難民収容センターで受け入れられた。

ラトビアは2年間で531人の庇護希望者の受入れを計画しており、2016年2月からこれまでの受入れ人数は318人となった。このうち10人が難民認定され、189人に代替ステータス（人道的配慮による1年間の在留特別許可）が付与されている。

◆ラトビアを去った難民認定者は補助金を受け取れず

4月20日、国会は、庇護法改正案を可決し、難民認定者及び代替ステータス保持者に対する補助金の支払制度が変更されることとなった（6月1日施行）。改正法によると、難民認定者等が補助金を受け取るには雇用庁で失業者登録を行い、求職活動を行っていることなどが条件とされ、ラトビアを去った場合は補助金の支払いが停止される。

なお、難民認定者及び代替ステータス保持者の補助金（月額139ユーロ、扶養家族は97ユーロ）の受給期間はそれぞれ12か月及び9か月だが、今回の改正法により、十分

な資金を持ち合わせていない者については受給期間を2か月短縮することにより2か月分の一時金を受け取ることが可能となった。

◆報道の自由度ランキングでラトビアは28位

4月26日、国際NGO「国境なき記者団」は2017年版の「報道の自由度ランキング」を発表し、ラトビアは世界180か国・地域中28位となった（昨年は24位）。1位はノルウェーだった。バルト三国では、エストニアが12位、リトアニアは36位とされた。「国境なき記者団」は、報道機関の独立性や法規制などを基準に各国でどの程度自由な報道がなされているかを分析し、ランキングにして発表している。

◆憲法擁護庁が年次報告書を発表

4月28日、憲法擁護庁は2016年版の年次報告書を公表した。同報告書では、バルト海地域における安全保障上の脅威は主にロシアを起因とするものであり、ロシアは地域内での地政学的影響力の強化、NATO及びEUの弱体化、国際的な信用の低下や国内の内部紛争の助長などを通じたラトビアの弱体化を目的としてプロパガンダ及び影響力行使活動を行ったとしている。また、同報告書は、ロシアの諜報機関はNATOの安全保障政策やラトビアの国防・軍事力のほか、移民政策やBrexit問題など、社会団体や国家間の対立を招くような問題に大きな関心を示し、これらはプロパガンダのために悪用された可能性があるとして指摘している。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆天然ガス市場が自由化

4月3日、ラトビア国内の天然ガス市場が自由化された。報道によると、3月31日までに、ラトビア・ガス社、国有電力会社Latvenergo、リトアニアのLitgas社等15社がガス供給会社としての事業者登録を行った。国内の法人は6月15日までにガスの供給会社を選択した上で契約することとなっている。一方、世帯向けガスについては、各世帯が供給会社を選択することもできるが、引き続きラトビア・ガス社からの購入を選択した場合は、2019年までは公益サービス調整委員会（SPRK）が設定するガス価格で購入できる仕組みとなっている。

◆ヴェンツピルス港にノルド・ストリーム2計画への参加オファーが届く

4月20日の報道によると、ロシアからバルト海経由でドイツに至る新規海底天然ガス・パイプライン建設（「ノルド・ストリーム2（NS2）」）計画に関して、ヴェンツピルス港と同港でターミナルを運営する2社に参加のオファーが届いたことが明らか

になった。ヴェンツピルス港にはガス・パイプライン用のパイプの受取・保管及びパイプライン設置場所までの運搬が求められており、NS 2計画の幹部は1,400万ユーロを投資して同港にパイプ用の新しい貨物置場を建設し、貨物置場はその後寄付すると提案しているとされる。今後、ヴェンツピルス港によるプロジェクト参加の可否は同港の港湾公社のボード(市議会議員4名と関連省庁の代表4名で構成)が決定することとなる。

本件についてリンケービッチ外相は、ロシアの地政学的利益となるプロジェクトに国が支援することは国家安全保障上の脅威でありラトビアの経済的利益にならず、政府は同計画に反対だと述べている。一方、レンベルグス・ヴェンツピルス市長は、NS 2計画はラトビア経済に2,500~3,000万ユーロをもたらすと見られており、政府がヴェンツピルス港の参加を支持しないのはラトビアの国益に反していると主張している。

◆ レール・バルティカ計画関連の国際フォーラムの開催

4月24日~25日の間、リガでレール・バルティカ計画に関する国際フォーラム「Rail Baltica Global Forum 2017」が開催され、バルト三国をはじめ、各国政府・企業関係者等がプレゼンやディスカッションを行ったほか、Ernst&Young Baltic社による費用便益分析(CBA)が公表された。この分析によると、レール・バルティカ計画のコストは57億8,800万ユーロ(このうちEUからの補助金総額は最大46億3,500万ユーロ)であるのに対し、プロジェクトの社会・経済的便益(旅行者、運行業者、鉄道管理業者等にとっての利益や、騒音・空気汚染の削減などを含む)は160億ユーロを超えると推測され、社会的便益が資本支出・経常費用を大幅に上回るため、同プロジェクトは経済的に実現可能だとされた。運行面では、貨物取扱量・乗客数ともに拡大が見込まれ、レール・バルティカ計画の鉄道による移動は、空路を除いてどの交通手段よりも速く、交通費も一部の交通手段と比べて安くなるとされた。

◆ 3機目のボンバルディア製航空機CS300モデルが到着

4月3日、エア・バルティック社は、カナダのボンバルディア社から購入した3機目の航空機CS300モデルが4月1日に到着したと発表した。エア・バルティック社は同モデルを合計20機発注しており、同社は、CS300モデルの導入により2017年は新たに13都市への就航を開始し、航空券の売上げを15%増加させることを目標としている。

◆ マゴニス元ラトビア国鉄総裁の起訴

4月4日の報道によると、ラトビア検察庁は、マゴニス元ラトビア国鉄総裁と、エストニアの大富豪、オレグ・オシノフスキー氏を贈収賄の疑いで起訴した。マゴニス氏は、ラトビア国鉄の子会社で車両メンテナンス関連のLDz Ritosa Sastava Serviss社が、オシノフスキー氏が所有するSkinest社から機関車4台(数百万ユーロ相当)を購入するようにするため、オシノフスキー氏から約50万ユーロの賄賂を受け取ったとされて

いる。マゴニス氏は収賄の容疑で2015年8月に逮捕され、その後釈放されたが、2016年7月に検察庁が両人を起訴すると発表していた。

◆ラトビアの1時間あたり労働コストはEU内で下から4番目—Eurostat

4月6日に欧州統計局（Eurostat）が発表したデータによると、2016年のラトビアの1時間あたり平均労働コスト（賃金及び雇用者負担分の社会保障費等）は7.5ユーロで、EU内で下から4番目に低い水準であった（EU平均は25.4ユーロ）。労働コストが低かったのは、ブルガリア（4.4ユーロ）、ルーマニア（5.5ユーロ）、リトアニア（7.3ユーロ）などで、高かったのはデンマーク（42.0ユーロ）、ベルギー（39.2ユーロ）、スウェーデン（38.0ユーロ）などであった（エストニアは10.9ユーロ）。

◆Swedbankは新しい経済見通しを発表

4月6日、当地スウェーデン系銀行Swedbankは新しい経済見通しを発表し、ラトビアの2017年の実質GDP成長率見通しを2.9%から3.0%に上方修正した。その他の指標は以下のとおりとなっている（括弧内は2017年1月に発表した見通し）。

| | 2016年実績 | 2017年見通し | 2018年見通し |
|-----------|---------------|---------------|---------------|
| 実質GDP成長率 | 2.0 (1.6) % | 3.0 (2.9) % | 3.5 (3.1) % |
| 消費者物価上昇率 | 0.1 (0.1) % | 2.5 (2.5) % | 2.2 (2.0) % |
| 失業率 | 9.6 (9.7) % | 8.5 (8.5) % | 7.5 (7.9) % |
| 経常収支対GDP比 | 1.5 (1.0) % | -0.4 (-0.6) % | -2.1 (-1.9) % |
| 財政収支対GDP比 | -0.1 (-0.9) % | -1.0 (-1.0) % | -1.0 (-1.1) % |

◆エア・バルティック社株主の変更

4月7日の報道によると、2016年にドイツ人投資家Ralf Montag-Girmes氏が自身の所有する「Aircraft Leasing 1」(AL1)社を通じてエア・バルティック社の株式20%を取得したが、4月6日付でAL1社のオーナーがデンマーク人ビジネスマンLars Thuesen氏に変更されたことから、Thuesen氏が間接的にエア・バルティック社の新しい株主となった。本件については、今年3月7日の非公開閣議でラトビア政府がThuesen氏によるエア・バルティック社の株式取得に許可を与えたことが報じられていた。

◆ドイツ銀行がラトビアの銀行とのドル決済サービスを停止

4月7日の報道によると、ドイツ銀行（Deutsche Bank）はラトビアの全銀行とのコルレス契約を終了し、ドル決済サービスを停止することを決定した。ドイツ銀行は2016年より、非居住者サービスを提供するラトビアの一部の銀行との協力を停止していた。

本件について金融・資本市場委員会（FKTK）は、ドイツ銀行の決定は、同行の経営戦略の変更に基づくものであり、ラトビアの銀行セクターに対する評価ではない、ラトビ

アの居住者は主にユーロで決済を行っていることから、日常の決済手続に変更はないとのプレス・リリースを発出した。

◆3月の消費者物価上昇率は3.4%

4月10日、中央統計局は、2017年3月の消費者物価上昇率は対前年同月比3.4%であったと発表した（物品価格は3.5%上昇、サービス価格は3.0%上昇）。過去12か月の平均物価上昇率は1.0%であった。部門別では、食品（対前年同月比5.4%）、運輸（6.4%）、住宅関連（2.1%）などで特に価格の上昇がみられた。

◆旅行・観光競争力ランキングでラトビアは54位

4月16日に世界経済フォーラムが発表した2017年版の旅行・観光競争力ランキングで、ラトビアは世界136か国・地域中54位となった（前回調査から1ランクダウン）。同ランキングは、各国の観光政策、治安、観光資産などを評価したもので、1～3位は前回調査と変わらずスペイン、フランス、ドイツで、日本は4位となった。ラトビアは環境の持続可能性（13位）や健康・衛生（16位）などの項目が高く評価された一方で、自然資源（108位）や文化的資源・ビジネス旅行（98位）などは低評価だった。バルト三国では、エストニアが37位、リトアニアは56位となった。

◆IMFは2017年のラトビアの実質GDP成長率を3.0%と予測

4月18日、IMFは新しい経済見通しを発表し、2017年のラトビアの実質GDP成長率見通しを3.0%とした。主な経済指標は以下のとおりとなっている。

| | 2016年実績 | 2017年見通し | 2018年見通し |
|--------------|---------|----------|----------|
| 実質GDP成長率 | 2.0% | 3.0% | 3.3% |
| 消費者物価上昇率（期末） | 2.1% | 1.5% | 1.7% |
| 失業率 | 9.6% | 9.4% | 9.2% |
| 経常収支対GDP比 | 1.5% | -1.1% | -1.4% |

◆エア・バルティック社が定時運航率第3位の航空会社に出選

4月26日の報道によると、英OAG社が発表した航空会社の定時運航率ランキングで、エア・バルティック社が第3位に出選された。OAG社によると、エア・バルティック社によるフライトの90.5%が定刻通り運航されたとされる。1位は南アのSafair（定時運航率95.9%）、2位はクウェートのジャジーラ航空（93.2%）であった。

◆2016年の外国人入国者数はわずかに減少

4月26日、中央統計局は、2016年にラトビアに入国した外国人の数（15歳以上の述べ人数で、日帰り訪問者も含む）は前年から0.7%減少し約679万7千人となったと発表

表した。出身国別ではリトアニアが最も多く(全体の40.4%)、次にエストニア(20.6%)、ロシア(8.8%)と続いた。目的別では、全体の47.7%が余暇、26.1%が友人・親類等の訪問、19.2%が出張となっている。

なお、中央統計局が今年2月に発表した、ホテル等の宿泊人数を基準とする2016年の外国人訪問者数は157万人となっている。

◆Fitch Ratings はラトビアの格付を「A-」に据え置き

4月29日、格付機関Fitch Ratingsは、ラトビアの外貨建て及び現地通貨建て長期発行体デフォルト格付を「A-」に据え置くと発表した。見通しは「安定的」とした。同社は、2016年に2桁の落ち込みを記録した投資はEU基金の活用により2017年には回復するとコメントしている。また、2017年の実質GDP成長率は2.6%、インフレ率は2.7%前後になると見込んでいる。

— 外交 —

【今月の注目記事】

◆張徳江・中国全国人民代表大会常務委員会委員長の来訪

4月12日～14日の間、張徳江・中国全国人民代表大会常務委員会委員長がラトビアを公式訪問し、12日にベーヨニス大統領及びムールニエツェ国会議長と、13日にクチンスキス首相とそれぞれ会談した。ベーヨニス大統領は、中国はラトビアにとって非常に重要なパートナーであり、中国との協力を強化したいと考えている、両国間の活発な人の往来は喜ばしいことであると述べた。ムールニエツェ国会議長は、ラトビアは、貿易、投資、運輸に関して中国とより活発に協力する準備ができている、2018年にラトビア・中国間のチャーター便が開設され、経済協力や観光が促進されることを願うと述べた。

◆ポロシェンコ・ウクライナ大統領の来訪

4月4日、ポロシェンコ・ウクライナ大統領はラトビアを公式訪問(クリムキン・ウクライナ外相同行)し、ベーヨニス大統領、ムールニエツェ国会議長、クチンスキス首相とそれぞれ会談した。両国は二国間関係、EU・ウクライナ関係、ウクライナの構造改革等に関して協議した。ラトビア側はウクライナの主権及び領土の一体性に支持を表明し、対露制裁解除のためにはミンスク合意の完全な履行が不可欠であると述べた。

◆ロシア政府によるラトビア「非国籍者」に対する入国制度の変更

4月5日、プーチン露大統領は、ラトビア及びエストニアの「非国籍者」(non-citizen)に対する入国・査証制度を変更する大統領令に署名した。これによると、1992年2月

7日以降に出生したラトビア及びエストニアの「非国籍者」の一部は、これまでロシア入国の際に査証の取得が必要であったところ、今後はその他の「非国籍者」と同様に査証なしで入国できるようになった。

本件については、2016年8月、これまで何度も査証なしでロシアに入国してきたラトビア「非国籍者」の女性がロシアに再入国しようとした際に、査証がないとしてモスクワの空港で勾留された事案がきっかけで、メドヴェージェフ首相が内務省及び外務省に対して関連法規の改定を指示していたとされる。

◆クチンスキス首相のウクライナ訪問

4月5日～6日の間、クチンスキス首相はウクライナを訪問し、5日、グロイスマン首相と会談した。会談では二国間関係、ウクライナの構造改革、地域の安全保障情勢などが協議された。クチンスキス首相は、農業、食品加工、化学工業、金属加工、車両製造、ICTなどの分野におけるウクライナとの経済関係強化に関心があると述べた。

また、6日、キエフでバルト三国・ウクライナ首相会合が開催され、バルト三国側はウクライナの主権及び領土の一体性に支持を表明し、ウクライナ情勢の安定化及び経済改革の実施に向けて支援すると述べた。クチンスキス首相は、EU・ウクライナ間の人物交流活性化のため、今年6月からウクライナ国籍者がシェンゲン圏内に査証なしで渡航できるよう、手続きが完了することを望むと述べた。

◆リンケービッチ外相のアンドラ訪問

4月24日、リンケービッチ外相はアンドラを訪問し、マルティ・プティ首相、サボヤ・スンエ外相とそれぞれ会談した。会談では経済・観光分野での協力を含む二国間関係などが協議され、リンケービッチ外相は、ラトビアはアンドラとの観光面での協力拡大に関心を有している、また、アンドラとの租税条約締結に向けた対話を行う準備ができていと述べた。

◆リンケービッチ外相のスペイン訪問

4月25日、リンケービッチ外相はスペインを訪問し、ダスティス・ケセド外相と会談した。会談では国防・経済分野での協力を含む二国間関係や、英国のEU離脱(Brexit)、欧州近隣政策などが協議された。リンケービッチ外相は、今年5月にリガ・マドリッド間の直行便が開設されることで、ビジネス及び観光面で大きな可能性が広がるであろうと述べた。また、安全保障面では、ラトビアに展開されるカナダ主導のNATO大隊やNATOのバルト海領空警戒ミッションへのスペイン軍の参加に感謝すると述べた。

◆リンケービッチ外相のポルトガル訪問

4月26日、リンケービッチ外相はポルトガルを訪問し、サントス・シルヴァ外相と

会談した。会談では二国間関係、Brexit 関連問題、EU 多年度財政枠組み、近隣諸国情勢などが協議された。リンケービッチ外相は、英国との Brexit 関連対話において、27 か国は統一された見解を持つことが重要であると述べた。

◆ムールニエツェ国会議長の訪米

4月25日～30日の間、ムールニエツェ国会議長は米国を訪問し、ライアン下院議長らと会談した。ムールニエツェ国会議長は、ラトビアはNATO軍のバルト三国への展開を高く評価しているが、ロシアの挑戦的な行動に鑑みて、ラトビアにおける米軍の恒常的なプレゼンスは地域の安全保障上不可欠であると述べた。

—その他—

◆ボクシング・クルーザー級世界暫定王座決定戦でラトビアの選手が勝利

4月1日、ドイツ・ドルトムントにおいてWBC（世界ボクシング評議会）クルーザー級暫定王座決定戦が行われ、ラトビアのマイリス・ブリエディス選手がドイツのマルコ・フック選手に勝利し、同級の新世界王者となった。ブリエディス選手は、プロボクシングの世界大会でラトビアのボクサーとして初めてのチャンピオンとなった。

◆世界的なバレエダンサー、バリシニコフ氏にラトビア国籍を付与

4月27日、国会は、リガ出身の著名なバレエダンサー、ミハイル・バリシニコフ氏（米国籍）に対して、国にとっての特別な功績を認め、ラトビア国籍を付与することを決定した。同日行われたパスポートの贈呈式においてバリシニコフ氏は、ラトビア時代の師匠や仲間たち、オペラ・バレエ団員など、幼少時代の自分に感銘を与えた全てのパフォーマーに感謝していると述べた。

バリシニコフ氏は幼少期をラトビアで過ごし、レニングラード（現サンクトペテルブルグ）でバレエダンサーとしてのキャリアを開始した後、さらなる成長の場を求めて1974年に米国に亡命した。近年はリガの芸術関連プロジェクトにも参加しており、舞台監督のヘルマニス氏と共同での舞台作品作りなどに取り組んでいる。

以上

2017年4月の主な出来事

| | 【内政】 | 【外交】 |
|----|---|---|
| 4月 | 3日, ガス市場が自由化 | 2-3日, リンケービッチ外相 EU外務理事会出席 (ルクセンブルク) |
| | 4日, マゴニス元ラトビア国鉄総裁の起訴が明らかになる | 4日, ポロシェンコ・ウクライナ大統領, クリムキン・ウクライナ外相来訪 5-6日, クチンスキス首相 ウクライナ訪問 |
| | 6日, エア・バルティック社の株主が変更 | |
| | | 12-14日, 張徳江・中国全国人民代表大会常務委員会委員長の来訪 |
| | 18日, 治安警察が2016年版の年次報告書を公表 | |
| | 19日, EUの移民・難民再移転計画に基づきシリア出身の庇護希望者20人がギリシャから移転 | |
| | 20日, 国会はラトビアを去った難民に対する補助金を停止することを定めた庇護法改正案を可決 | |
| | 21日, EUの移民・難民再移転計画に基づきシリア出身の庇護希望者18人がギリシャから移転 | |
| | 24日, 地方自治体選挙候補者リストの受付が終了 24-25日, レール・バルティカ計画関連の国際フォーラムの開催 | 23-24日, ムールニエツェ国会議長 EU国会議長会合出席(スロバキア訪問) 24日, リンケービッチ外相 アンドラ訪問 |
| | 27日, 国会は米国籍バレエダンサー, ミハイル・バリシニコフ氏に対するラトビア国籍付与を決定 28日, 憲法擁護庁が2016年版の年次報告書を公表 | 25-30日, ムールニエツェ国会議長 訪米 25日, リンケービッチ外相 スペイン訪問 26日, リンケービッチ外相 ポルトガル訪問 27日, リンケービッチ外相 EU総務理事会出席(ルクセンブルク) 28-29日, リンケービッチ外相非公式EU外相会合出席(マルタ) 29日, クチンスキス首相欧州理事会出席(ブリュッセル) |

ラトビア主要経済指標

GDP

| | 単位 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 Q1 | 出典 |
|------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|-------|
| 名目GDP | 百万ユーロ | 24,351 | 18,827 | 17,938 | 20,303 | 21,886 | 22,787 | 23,631 | 24,368 | 25,021 | - | 中央統計局 |
| 国民一人当たりGDP | ユーロ | 11,182 | 8,789 | 8,553 | 9,845 | 10,743 | 11,315 | 11,838 | 12,324 | 12,762 | - | 中央統計局 |
| GDP実質成長率 | % | ▲ 3.6 | ▲ 14.3 | ▲ 3.8 | 6.4 | 4.0 | 2.6 | 2.1 | 2.7 | 2.0 | - | 中央統計局 |

財政収支、政府債務残高

| | 単位 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 Q1 | 出典 |
|-----------|-------|---------|---------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|---------|-------|
| 財政収支 | 百万ユーロ | ▲ 1,003 | ▲ 1,703 | ▲ 1,518 | ▲ 682 | ▲ 179 | ▲ 203 | ▲ 366 | ▲ 306 | 3 | - | 中央統計局 |
| 財政収支対GDP比 | % | ▲ 4.1 | ▲ 9.1 | ▲ 8.5 | ▲ 3.4 | ▲ 0.8 | ▲ 0.9 | ▲ 1.5 | ▲ 1.3 | 0.0 | - | 中央統計局 |
| 政府債務残高 | 百万ユーロ | 4,546 | 6,888 | 8,509 | 8,667 | 9,020 | 8,893 | 9,660 | 8,899 | 10,038 | - | 中央統計局 |
| 政府債務対GDP比 | % | 18.7 | 36.6 | 47.5 | 42.8 | 41.4 | 39.0 | 40.6 | 36.4 | 40.1 | - | 中央統計局 |

失業率、インフレ率、月額平均賃金

| | 単位 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 Q1 | 出典 |
|--------------|-----|------|------|-------|------|------|------|------|------|------|---------|-------|
| 失業率(15-74歳) | % | 7.7 | 17.5 | 19.5 | 16.2 | 15.0 | 11.9 | 10.8 | 9.9 | 9.6 | - | 中央統計局 |
| インフレ率 | % | 15.4 | 3.5 | ▲ 1.1 | 4.4 | 2.3 | 0.0 | 0.6 | 0.2 | 2.1 | 3.4 | 中央統計局 |
| 平均賃金(グロス) | ユーロ | 682 | 655 | 633 | 660 | 685 | 716 | 765 | 818 | 859 | - | 中央統計局 |
| 平均賃金(ネット) | ユーロ | 498 | 486 | 450 | 470 | 488 | 516 | 560 | 603 | 631 | - | 中央統計局 |
| 最低賃金(月額、グロス) | ユーロ | 228 | 256 | 256 | 285 | 285 | 285 | 320 | 360 | 370 | 380 | 中央統計局 |
| 世帯一人あたり可処分所得 | ユーロ | 355 | 303 | 286 | 305 | 320 | 354 | 387 | 417 | - | - | 中央統計局 |

海外直接投資(FDI)

| | 単位 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 Q1 | 出典 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|------|
| 海外直接投資残高 | 百万ユーロ | 8,126 | 8,072 | 8,184 | 9,360 | 10,258 | 11,570 | 12,311 | 13,545 | 13,521 | - | 中央銀行 |

貿易統計

| | 単位 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 Q1 | 出典 |
|---------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 輸出(FOB) | 百万ユーロ | 6,302 | 5,126 | 6,680 | 8,535 | 9,871 | 10,021 | 10,229 | 10,390 | 10,327 | - | 中央統計局 |
| 輸入(CIF) | 百万ユーロ | 10,711 | 6,701 | 8,412 | 10,983 | 12,512 | 12,635 | 12,593 | 12,530 | 12,321 | - | 中央統計局 |
| 貿易収支 | 百万ユーロ | ▲ 4,409 | ▲ 1,575 | ▲ 1,732 | ▲ 2,448 | ▲ 2,641 | ▲ 2,614 | ▲ 2,364 | ▲ 2,140 | ▲ 1,994 | - | 中央統計局 |

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

| | 単位 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 Q1 | 出典 |
|---------|------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|-------|
| 日本への輸出 | 千ユーロ | 21,870 | 25,035 | 33,634 | 34,792 | 34,615 | 44,091 | 32,989 | 39,592 | 47,697 | - | 中央統計局 |
| 日本からの輸入 | 千ユーロ | 27,369 | 8,667 | 7,463 | 16,975 | 14,050 | 12,044 | 13,418 | 20,405 | 18,934 | - | 中央統計局 |
| 対日貿易収支 | 千ユーロ | ▲ 5,499 | 16,368 | 26,171 | 17,817 | 20,565 | 32,047 | 19,571 | 19,187 | 28,763 | - | 中央統計局 |

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

| | 単位 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 Q1 | 出典 |
|-----------|-----|-------|---------|---------|-------|---------|---------|-------|-------|---------|---------|-------|
| ラトビアへの輸出 | 百万円 | 6,693 | 2,043 | 3,458 | 4,050 | 4,908 | 5,054 | 5,240 | 6,386 | 5,523 | 1,734 | 財務省統計 |
| ラトビアからの輸入 | 百万円 | 3,599 | 3,696 | 4,609 | 4,587 | 8,761 | 6,658 | 6,235 | 7,217 | 9,291 | 1,822 | 財務省統計 |
| 対ラトビア貿易収支 | 百万円 | 3,094 | ▲ 1,653 | ▲ 1,151 | ▲ 537 | ▲ 3,853 | ▲ 1,604 | ▲ 995 | ▲ 831 | ▲ 3,768 | ▲ 88 | 財務省統計 |

両国間の訪問者数

| | 単位 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 Q1 | 出典 |
|---------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|---------|--------|
| ラトビア→日本 | 人 | 1,296 | 865 | 875 | 495 | 807 | 996 | 1,365 | 1,862 | 2,526 | - | 日本入管統計 |
| 日本→ラトビア(宿泊統計) | 人 | 6,043 | 6,690 | 5,428 | 5,843 | 7,322 | 8,988 | 15,606 | 21,575 | 23,191 | - | 中央統計局 |

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2017年4月末現在、1ユーロ=121円程度。